

2016年米大統領選挙の総括 ～歴史的比較も踏まえて

An Analysis and Review of U.S. Presidential Election 2016: With Historical Comparison

小池 洋次

Hirotsugu Koike

Donald Trump won the Presidential election of the United States of America in 2016 and took office in the following year with a strong message “America First”. What was its meaning and implications for the U.S. and the world including Japan? It might imply that the U.S. no longer wishes to lead the world, and also may symbolize the relative decline of U.S. power. Is this the beginning of the end of the “Era of the U.S.”? This article argues that the Information and Communication Technology (ICT) revolution has accelerated globalization and widening income divide among people, and that the ongoing fundamental change is so fast that it is increasingly difficult for modern politics and journalism to cope with.

キーワード：トランプ、反グローバル化、反エスタブリッシュメント、ポピュリズム

Key Words : Trump, Anti-Globalization, Anti-Establishment, Populism

はじめに

ワシントン政界において「究極のアウトサイダー」というべきドナルド・トランプが2016年米大統領選を制し、翌年2017年1月、大統領に就任した。彼の言動と政策動向は世界の注目の的だが、その不確実性から不安視する向きも少なくない。2017年の世界にとって「最大のリスク」との指摘も出るほどである¹。

政治のあり方はもちろん社会状況、メディアの影響力などなど、さまざまな面で構造変化を象徴する2016年米大統領選であり、2017年トランプ政権の発足であった。トランプは単なる「現象」にと

どまらなかった。「旋風」は本格的な嵐になりそうな予感もある。

「予想外」や「衝撃」という言葉を何度、聞いたであろうか。ただ、こうした言葉は要注意である。主体があいまいだからである。予想外ではなく衝撃も受けていないという人が少なくとも米国には有権者の半数はいた。筆者の反省も込めて振り返れば、予想外に思い衝撃を受けた人々は、自らの判断の誤りと甘さを自覚すべきである。正確を期すなら「専門家やジャーナリスト、そして知識階層の多くにとって」と前置きしたうえで、「予想外」であり、「衝撃」だったと表現すべきなのであろう。草の根の多くの人々にとっては当然の出来事であった。

1 調査会社ユーレシア・グループは2017年1月3日、同年の世界の「十大リスク」を発表、同盟や通商条約等から距離を置く「独立した米国」を第一に挙げた。Eurasia Group “Top Risks 2017”を参照。

研究者も判断を誤った。その理由はメディアや各種の政治サイトに依拠したからである。元が間違えれば、研究者も間違えるという単純な事実に気がつくべきである。誤りは今回だけではないかもしれないが、これだけの壮大な「誤りの連鎖」が世界中で起きるのは前例のないことであろう。

本稿が読者の目に触れるのは、トランプ政権が発足して2ヶ月ほどたった頃であろう。前例のない政権なので、なお多くの驚きが話題になっているに違いない。これから、どれだけの変化がもたらされるのだろうか。超大国の動向は世界に多大な影響を及ぼす。だからこそ、トランプ新政権のこれからの政策と国際関係の変質について議論を深めなければならない。

そのためには、もう一度、2016年の大統領選挙の意味と、それが象徴する米国や世界の変化を見定めておく必要があるだろう。民主主義社会における選挙には国内外のさまざまな環境変化が投影されており、新政権はその変化に対応しようとする。したがって、今回の大統領選挙の総括なしに今後の米国や世界の行方は占えないと言ってもよい。なお、執筆をしたのは2017年1月末、校正は2月中旬である。それ以降の情報は織り込んでいないことに留意していただきたい。

これまで多くの評論がメディア等で報道されたが、本格的な研究はこれからである。その意味で、本稿は途中段階の考察が中心にならざるを得ない。ただ、筆者のジャーナリストとしての経験に基づく分析や考察、そして過去の大統領選との比較において本稿は独自性を持つと確信している。

今回の選挙の特質は何なのだろうか、それが示唆する米国社会の変化は何か、そして米国の大統領選挙が意味する世界の潮流や構造変化とは――。

米国の政治はこれまで振り子のように、一方に振れ、ぎりぎりまで行くと、今度は逆のほうに向かい、振り切ると、またもとの方向へという運動を繰り返してきた。トランプ政権後も、こうした

揺れ戻しが起きることは容易に想像がつく。

それでも長い目でみると、そうした揺れ戻しを繰り返しながら米国の国際関与は徐々に弱まって行くであろう。経済や軍事などのハードパワーの相対的低下を考えれば、それはむしろ自然と言わなければならない。米国を率いた理念を否定するようなトランプ政権の登場で、米国に魅力を感じさせる、いわゆるソフトパワーも弱まり、「米国の時代」は終わりの始まりを迎えたと考えるべきなのかもしれない。トランプが「アメリカ・ファースト」「アメリカを再び偉大に」というスローガンを掲げるのは、この国の力の相対的弱体化という大きな流れを認識しているからである。本稿では、複合要因が絡み合う2016年米大統領選挙と新政権発足の意味を論じ、重要な要因を抽出し、考察を加えたい。

以下、第1章では、選挙戦の特質について、キャンペーンの特異性、トランプの戦略・戦術、選挙結果の分析と社会の分裂の順で論述する。

第2章では、選挙の中心人物であり、これからこの国を4年間は率いることになったトランプとは何者かに迫り、その政策的な意味を考察する。

第3章では、今回の大統領選から浮かび上がったメディアの問題を取り上げる。既存のメディアの限界と、ニューメディアの可能性をこれほど議論される大統領選はなかったのではなからうか。

第4章が本稿の中核というべき比較分析である。近年で政権交代が生じた2008年、2000年、1992年、それぞれの大統領選との比較において、今回の大統領選の特質を明らかにしたい。特に1992年大統領選との類似性に着目し、情報通信技術(ICT)革命こそがこの20数年の間にグローバル化を加速させ、その変化を認識するのが遅れる結果として、既存の政治やメディアの対応が後手に回ってしまったことを明らかにする。同時に1989年の国際情勢の大きな変化に触れつつ、予想外の変化が起きる原因を考えてみたい。

第5章では今回の米大統領選と新政権発足が象徴

する世界構造の変化に触れることになる。モラルの面でも米国が衰退する可能性を指摘したうえで、そのことが世界情勢に与える影響を考察する。

最後に今後の研究上の課題に触れ、本稿を締めくくりたい。

1. 選挙戦の特質

(1) キャンペーンの特異性

2016年大統領選について第1に指摘すべきは、アウトサイダーの台頭と反エスタブリッシュメントの勢いの強さである。トランプが、そしてバーニー・サンダース²がこれだけ脚光を浴びるなど、2年前に誰が想像したであろうか。いわんや、トランプ大統領を予測した人は、少なくとも専門家やメディアではほとんどいなかった。トランプにしてもサンダースにしても、「現象」と表現されることが多かったが、この「現象」を否定的に捉えたり過小評価したりする声は少なくなかった。それらは間違いだったのである。

このうち、トランプの言動については民主主義に反するとの指摘が多かった。選挙結果を尊重するかどうか分からないと受け取れる発言をしたり、マイノリティに対する暴言を吐いたり、枚挙に暇がない。

では、なぜ、一過性とも思われた「現象」が米国と世界を大きく変えるような現実になったであろうか。重要な要因は、トランプが白人の中間層や労働者、あるいは米国の中西部に代表される地域に焦点を合わせ、製造業の不振や移民労働者の増加等で苦境にある人々、いわゆる「忘れられた人々」に光を当てたことである。これは、既存の政治家やメディアが十分でできなかったことであり、その意味で彼は政治家が行うべき本来の仕事をこなしたとも言える。

米国の政治学者フランシス・フクヤマは、選挙におけるトランプの台頭などに触れ「米国民主義は機能している」と書いた(Fukuyama 2016)。それは、民意が政治に反映しているという意味においてである。

歴史を振り返れば、米大統領選は同じようなことを繰り返している。アウトサイダーが既存の勢力を打ち破るのは、アンドリュー・ジャクソン(第7代大統領、在任期間1829-37年)が典型だった。トランプとの類似論が語られるのは、そのせいである。近年でも、既存の勢力からみれば、アウトサイダー的な人物が政権を握ってきた。1980年代のロナルド・レーガン(第40代大統領、同1981-89年)、その前のジミー・カーター(第39代大統領、同1977-81年)はともに知事で、「反ワシントン」を掲げて大統領選を戦った。ビル・クリントン(第42代大統領、同1993-2001年)も同様である。クリントンはアーカンソー州知事を長く務めたが、中央政治や軍経験がない。ある意味で、反ワシントンの旗手にふさわしかった。クリントンが、ベトナム反戦にかかわっていながら大統領になったことの意味を考えるべきである。

外交面においても「反既存体制」がまず語られる。それは変革を印象付けるためでもある。同盟についての批判を、トランプはもちろんオバマも語っているのは重要である。

反ワシントンの気運の強さについては、米世論調査専門機関ピュー・リサーチ・センターの調査(図1)を見れば納得できる。連邦政府への信頼度は傾向的に低下しているのである。

2 民主党上院議員。2016年大統領選に出馬し、同党予備選で「政治革命」を訴えて若者を中心に支持を集めた。予備選ではヒラリー・クリントン元国務長官に敗れたが、最後まで接戦を演じた。

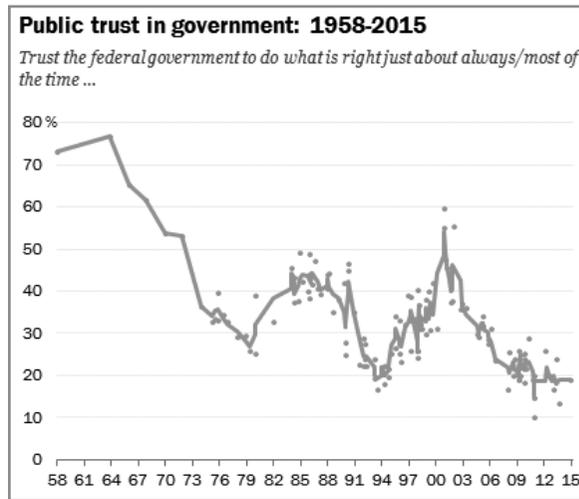


図1 政府への信頼度(出典:Pew Research Center)

トランプもサンダースも高齢であった。選挙の投票日にトランプは70歳、サンダースは75歳である。これまでは、若者=変革者、高齢者=保守とみなされがちであったが、こうした構図は2016年選挙には当てはまらなかった。高齢者の2候補ともに革新的で、特にサンダースの場合は、若者たちが熱狂的に応援したのである。高齢者であっても「変革」を訴えれば、選挙戦で浮上するほど、反エスタブリッシュメントの空気が強かったとも言える。

第2にヒラリー問題である。ヒラリー・クリントン³が不利なのは初めから分かっていた。同じ民主党の現大統領の支援を受けている限りは、対立候補から現状への批判を展開されれば、現状の擁護に回らざるを得ない。そうでないと、現職大統領から支持を受けられないからである。そもそも、与党政権が2期続いて、その政権で要職にあった候補が当選するのは難しいのである。最近では、ビル・クリントン政権で副大統領を務めたアル・ゴアが2000年大統領選挙でブッシュ(息子)に敗れたことを思い起こすべきである。ブッシュ

の父が同じ共和党のレーガン政権で副大統領を務め、1989年選挙で当選したが、同じケースは150年ほどさかのぼらなければ、見つけ出せない。それほど、与党候補の戦いは厳しい。

ヒラリーの場合は、そのほかにいくつも問題があった。1993年に発足したビル・クリントン政権のファーストレディとして政策にかかわり、さらに上院議員、国務長官を経験した。この20年以上、メディアに登場し続けてきたのである。ワシントン政治やエスタブリッシュメントの象徴とも言える人物であり、「変革者」たちにとっては、攻撃しやすい標的だったと言える。

ヒラリーが当選すれば、1期だけにしても、夫の政権の2期を合わせるとクリントン政権は12年になる。ブッシュ政権も父と息子で12年であった。とすると、89年から2021年までの32年間のうち、何と4分の3にあたる24年間を、ブッシュ家とクリントン家が米国の政治を牛耳ることになる。「ダイナスティ(王朝)批判」は米国社会では根強いものがある。

政治学者だった故アーサー・シュレジンガー

3 以下、夫のビル・クリントンと区別するために、ヒラリー・クリントンについては、「クリントン」ではなく「ヒラリー」と表記する。

(ケネディ大統領の特別補佐官)は米国政治のサイクル論を唱え、30年周期説を提示した⁴。米国社会では、公を求める時期と個人の力に頼る時期が交互に表れ、ある時点から元に戻るまでがだいたい30年というのである。公を求める傾向が強いのが民主党であり、個人志向が共和党とすると、どちらかの党が政権に就いてから対立党に政権を渡し、また取り戻すまでが約30年ということになる。1932年の大統領選ではフランクリン・ルーズベルト民主党候補が共和党候補を破り、その約30年後の1960年の大統領選ではジョン・F・ケネディが民主党候補として、共和党のリチャード・ニクソン候補を退けた。シュレジンガーはこうしたサイクル論をもとに1990年前後に民主党政権が誕生すると予測した。ほぼその通りになったと言ふべきであろう。1992年選挙で、民主党のビル・クリントンがブッシュ大統領(共和党)を破ったのである。この政治サイクルからすると、次に民主党が共和党から政権を奪うのは2020年ということになる。それまでは共和党の風が吹くはずであり、2008年大統領選挙でバラク・オバマ民主党候補が勝利したのは例外的と言ふべきかもしれない。この年はリーマン・ショックで米国経済に激震が走り、人々が不況から脱するため政府の力を求めた結果とも言えるからである

もう1点、指摘すれば、世界との「共振性」である。グローバリゼーションは世界を一体化しつつある。反グローバルを掲げたトランプが、反グローバルを掲げる欧州の政党と歩調を合わせるように見えるのも「共振性」と言ふべきであろう。すべてがグローバル化する時代に、「反グローバル」の運動も世界的に展開している。反既成勢力も同様にグローバルな動きを見せており、この共振性も、既成勢力の象徴になってしまったヒラリーに不利に働いた。

第3に、これらの結果として、前述のように専門家やメディアの多くの予想が外れてしまったのである。10月25日時点で大手メディアも専門政治サイトも、ヒラリーの圧勝を予想していた⁵。2016年10月19日時点では、プリンストン選挙コンソーシアムのサム・ワンはトランプが240以上の選挙人を獲得すれば、「虫を食べて見せる」とまで豪語したほどである。

裏切られた思いはエコノミストも同じであろう。経済はマクロで見る限り好調で、利上げを考えざるを得ないほどであった。従来の常識では、政党に有利なはずである。すなわちヒラリーに有利なはずなのに、そうはならなかった。経済のミクロが重要だったのであろう。人々は統計上の経済ではなく、自分の懐を考えるという当然なことの結果と言ふべきである。ミクロで何が起きているかは後述したい。

(2) トランプの戦略・戦術

今回の選挙は「泥仕合」と言われた。「非難合戦」という言葉も聞かれた。本当にそうだろうか。移民問題は語られたのではなかったか、経済再生や貿易問題はどうか、ヘルスケアは…。政策はそれなりに取り上げられ、両候補は語っているのである。

「泥仕合」になったのは、もっぱらトランプの影響である。彼がいなければ、ここまでの非難合戦にはなっていなかったであろう。その戦略の第1は、自らの土俵に他の候補を引き入れることである。これまでの大統領選では使われなかったような表現で相手を非難し、場の雰囲気を作り、相手を同じように振る舞わせた。そうすると、トランプの独壇場である。これまで他の候補はここまで非難合戦を経験していないからである。土俵を作った人間は明らかに優位に立った。マスコミはこの「劇場型選挙」を盛んに報道し、トランプの思

4 これは父親の理論を発展させたもので、著作や筆者とのインタビューなどで30年周期説を説明している。

5 日本経済新聞、2016年10月26日夕刊。

い通りとも言える展開となった。

共和党の予備選を戦ったマルコ・ルビオ上院議員が一時、本命視されながら敗れていったのも、トランプのわなにはまったからである。予備選の過程でトランプはルビオを「うそつき」「ちびマルコ」などと攻撃、応戦する際にルビオは同じような「うそつき」といった言葉を放ったのである。普段慣れていないことなので、遠慮がちであった。上品なエリートと豪腕との対決と言うべきか。ルビオはどうしても徹底的な非難ができず、それでいて、下品な言葉を使うことによって、一部の支持者から批判されることになった。

非難合戦の中で、既存の政治家はトランプに圧倒されてしまった。共和党の有力候補や重鎮が対抗できなかったのは、トランプの戦術勝ちというべきである。最終的にはヒラリーも、トランプに戦術負けしてしまった。

第2にはイメージ戦略である。ワシントン政治における「経験のなさ」を逆に有利な材料にしていた。政治の世界にどっぷりつかっていないだけに、しがらみもなく、政治を変えるかもしれないという印象を植え付けたのである。経済人であり、経営者の感覚で経済を立て直すと言われると、そう信じる人も多いのであろう。労働者層は本来、民主党の票田だが、トランプは自分こそ労働者の味方と売り込んだ。「素人政治家」は同時に「何かをやる人」と思われたのであった。

第3の戦略は、極端な表現を繰り返すことで、有権者の頭に意図的なイメージを作り出すことである。相手の政策構想に一貫性がないと思えば、「うそつき」と非難する。何度も同じ表現が使われると、有権者は本当だと思いがちである。ヒラリー候補とのテレビ討論ではメール問題を取り上げ「あなたは監獄行きだ(you'd be in jail)」と発言した。最終討論では対立候補の発言を何度もさえぎり、「いやな女だ(nasty woman)」とつぶやいてみせた。

最近では「真実後(Post truth)」が盛んに使われる。客観的事実より、感情や信念に訴えることのほうが、社会的影響力を持つという意味であろう。トランプの台頭と当選の過程で使われた。事実でなくても、有権者がそう思いたいことを何度も発言すれば、あたかも真実のようになってしまう。候補者と有権者は「真実後」で利害が一致し、ますます勢いを増してしまふ。

メディアの使い方の巧みさも指摘すべきであろう。詳しくは後述するが、例を挙げれば、テレビ討論で相手の説明中に頻繁に口をさしはさみ、テレビ映りを考え、相手の発言中、その後ろで威圧するような姿を見せるといったことである。

(3) 選挙結果の分析と社会の分裂

今回の選挙について「もし…だったら」が語られる。もし、ヒラリーにメール問題がなかったら、もしFBIの「捜査再開」がなかったら、もしロシアによる「サイバー攻撃」がなかったら、さらに、もしサンダースが民主党候補だったら…。そのどれかの「もし」が現実だったら、選挙結果は変わっていただろうし、政権を担当する人物はトランプではなかったかもしれない。「ヒラリー・クリントン大統領」も「サンダース大統領」もありえたのである。

それほど接戦であった。民主党の指名争いでも、サンダースが予想外の健闘ぶり、一時ヒラリーを追い込んだ。本選挙ではヒラリー勝利も予想されたが、トランプが追い上げに成功した。正式に大統領を選ぶ「選挙人」の数ではトランプは過半数を獲得し勝利したが、実際の得票ではヒラリーが上回っていたのである⁶。一票でも多く獲得した候補が選挙人を総取りする、独特の制度の結果として、「ねじれ」が起きた。得票が多くても敗北し、逆に少なくとも勝利するという、傍目には不思議な現象であった。

有権者の半分はトランプに、もう半分はヒラ

6 選挙人獲得数はトランプ306、ヒラリー 232だが、獲得票数では、ヒラリーが286万5075(2.1%)上回った(CNNによる)。

リーにそれぞれ投票したと言ってよいであろう。有権者はちょうど二つに分かれたといえる。「米国の分裂」と言われるのはそのせいである。

もともと、同様の事態は過去にも起きていた。2000年大統領選である。民主党候補のアル・ゴアは共和党候補のブッシュ(息子)に得票では上回ったが、選挙人獲得数では及ばなかった。2000年大統領選との比較は後述する。

トランプの勝因、ヒラリーの敗因についてはこれまで多くの分析がなされてきた。ここでは3点に絞って指摘しておく。

第1に、CNNの出口調査によれば、白人女性の過半数がトランプを支持したということである。女性への蔑視、暴言、卑猥な発言等々があってもこの結果である。黒人も含めた全女性の回答でも、ヒラリーは過半数を得たが、一方のトランプの支持も4割を超えていた⁷。これは何を意味しているのだろうか。この点を判断するにはさらなる調査が必要だが、現時点で推測できることは、既婚者であろうとそうでなかろうと、自らの生活を良くできる候補としてトランプに期待したということではなかろうか。白人女性のトランプ支持からは家計の改善への思いが読み取れる。

第2に、白人労働者や中間層の貧困から生じる問題を指摘しなければならない。それを示唆するデータがある。例えば、45歳から54歳までの死亡率のグラフ(図2)を見ると、先進国の多くでは低下しているのに、米国の白人(ヒスパニック以外)だけが上昇しているのである。その死亡原因では、薬物や自殺が高率で、しかもその率は上昇している(Case, Anne and Deaton, Angus, 2015)。

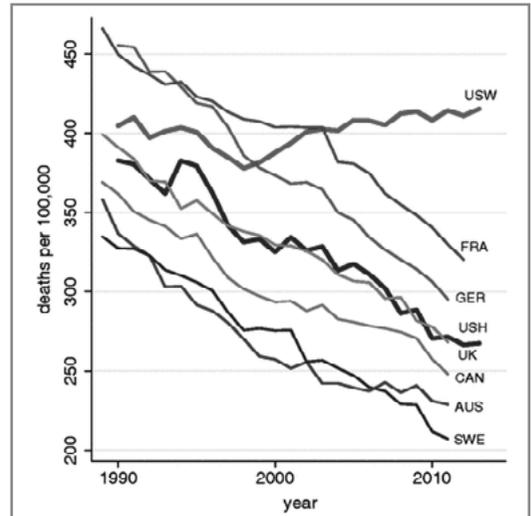


図2 死亡率の比較: All-cause mortality, ages 45-54 for US White non-Hispanics (USW), US Hispanics (USH), and six comparison countries: France (FRA), Germany (GER), the United Kingdom (UK), Canada (CAN), Australia (AUS), and Sweden (SWE).

第3に、「隠れトランプ」の存在である。表向きは他の候補に入れるように思わせて、実際の投票ではトランプに入れた人々のことである。アンケートである程度、傾向はつかめるが、正確にどの程度なのかは分からない。ただ、メディアの報道からその実態を推測しうる。例えば、米国紙のアリゾナ州からのレポートによると、ある職場で、上司がヒラリー支持だったので内緒にしていたが、実際の投票でトランプに入れた従業員がいた(Barabak, Mark Z. and Duara, Nigel, 2016)。おそらく、こうした人々は少なくはなかったであろう。

以上を総合すれば、白人中間層は厳しい状況に置かれており、その多くを味方につけ、投票に向かわせたことがトランプ当選の原動力になったことは確かである。

7 CNNの出口調査によれば、トランプは女性票全体の41%、白人に限れば53%を獲得した。ヒラリーの獲得割合はそれぞれ、54%と43%。

2. トランプ論 指導者の個性がどう影響するか

(1) トランプ特異性

トランプはこれまでの大統領とはさまざまな点で違うと指摘されている。その通りであろう。米国の歴史始まって以来、初の70歳という高齢で就任した大統領である。公職経験はない。マイノリティーへの暴言も異例である。恒常的に政策や人事、そして個人的な感情をツイッターで発信する大統領も彼が初めてであろう。

では、大統領個人の特異性は政権運営や政策にどう影響を与えるのであろうか。歴代大統領には「素人」と評された人も少なくない。カーター、レーガン、ビル・クリントンの各大統領はみな、知事は経験しても中央政治における経験がなかった。その意味ではワシントン政治の「素人」であった。それでも実績を残し、歴史的にも一定の評価を受けている。トランプ氏も同じような大統領として歴史に記される可能性はある。

多くの「素人大統領」が任期を全うできたのはなぜであろうか。それは、まず三権分立の米国で大統領の権限は意外なほど制約されており、大統領のやれることには限界があるからである。議会からのチェックは厳しく、大統領といえども、その決定には従わざるを得ない。すなわち、大統領が非現実的な政策を打ち出しても、やがて議会によって修正されるということである。その意味では米国の民主主義はなお機能している。だからこそ、国民によっていまの制度が支持されているわけである。

(2) 客観的に判断を

トランプについてはいろいろなことが言われた。マスコミでは批判、非難が多かった。だが、多くの思い込みに基づいた議論も多かったのではなかろうか。要注意な点を挙げておこう。

第1に、トランプには「政治経験がない」という表現についてである。トランプに公職経験がないのは確かだとしても、それは「政治経験がない」ことを意味するのであろうか。トランプは政治家や政党を支援してきた。1998年に大統領選挙への出馬を前提に準備委員会を立ち上げると発表しているのである(ワシントン・ポスト取材班 2016)。政治家としての経験がなくても、広い意味では政治経験がないとは言えないであろう。所属政党を行き来しているのも政治意識のなせる業で、その意味では、彼は根っからの政治人間と言っても、あながち的外れはないであろう。

第2に、ポピュリズムないし、ポピュリストについてである。日本のマスメディアではポピュリズムについて「大衆迎合主義」と訳されることが多い。しかし、迎合という言葉には違和感を覚える。迎合とは自分の主義、主張を捨て、相手の意向に従うという意味であり、どちらかというとな否定的なニュアンスがある。その場合の「大衆」は愚かな人々の集合体なのだろうか。大衆の意見を聞くこと、そして彼らに寄り添うことが悪いことなのだろうか。ポピュリストについて「民衆中心主義者」と説明した辞書があった⁸。「迎合」と「中心」では、意味が違う。大衆のことを考えるのがポピュリズムだとすれば、「迎合」という表現はふさわしくない。

もう一つ付け加えれば、希望的観測は厳にいましめなければならないということである。今回は、特にメディアについて言えることである。「トランプは泡沫候補に過ぎない」「大統領になれるはずはない」「大統領選挙で当選したら、やり方を変えるだろう」等々である。しかし、希望的観測はことごとく打ち砕かれてきた。これからはそうではないという保証はどこにもない。

(3) その懸念

トランプがポピュリストなのかどうかをめぐる

議論もある。その定義にもよるが、大衆に寄り添う、少なくともその姿勢を見せたという意味ではポピュリストと言っても良いであろう。だが、大衆を扇動するという意味において、トランプは「デマゴグ(扇動者)」と呼ぶべきではなからうか。トランプの手法をみて、ロシアのプーチン大統領やヒトラーとの類似を議論する人も少なくない。

トランプは物事を「取引」と捉えてきたようである⁹。しかし、民間企業の取引の感覚が外交に通用するのであろうか。「取引」の結果は、民間では企業の倒産につながるかもしれない。しかし、国はつぶれるわけには行かないのである。企業で成功した方法が国際政治の世界で通用するかどうかは分からない。

重大な問題は、トランプがこれまで正確に物事を語る事が多くはないとみなされていることである¹⁰。米政治サイト、PolitiFactによると、その発言の70%以上が事実に基づいていないという。

ワシントン・ポスト取材班(2016)によると、トランプ・オーガニゼーションの元役員はインタビューでこう語っている。「大嘘だと言うけれど、何度も同じことを言いつづければ、やがて真実になる。彼は巧みにそれをやってのけた」

さらに言えば、心理学者によって、怒りとナルシズムが原動力と指摘された人である(McAdams, Dan P. (2016))。

長年の功績を評価されゴールデン・グローブ賞に輝いた女優、メリル・ストリープのトランプ批判を、ツイッターで切り返す。それも、いきなり「最も過大評価された一人」と書いた。およそ、民主主義のモデルとされた国の最高指導者がやることではなからう。

3. メディアの変動

(1)メディアの敗北

筆者はメディアの世界で35年間仕事をしたが、今回の大統領選とそれについてのメディア報道の結果に衝撃を受けた。これだけのショックはかつてないことであった。メディアに関して1章も設けて論じるのもそのためである。

第1に指摘しておきたいのは、「メディアの敗北」であり、「メディアによる敗北」ということである。メディアの敗北とは以下のようなことである。

まず、これまでに報じられたとおり、新聞、テレビなどの既存メディアも新興メディアも、多くが予測を外したことである。さらに多くのメディアが社説等でヒラリー支持を打ち出したが、結果は裏切られることになった。

特筆すべきは、トランプのツイッターの勢いに既存メディアは押されたということである。ニューヨーク・タイムズ紙の東京支局記者によると、同紙の発行部数は日本で言えば、地方紙レベルで、それに比べれば、トランプのツイッターのフォロワーは1400万人いるというのである。単純に言えば、10倍以上の影響力をトランプ自身が持ったと言えるかもしれない。

トランプはかねて、メディアを意識していた。30年前に書いた自伝で、「マスコミについて私が学んだのは、彼らはいつも記事に飢えており、センセーショナルな話ほど受けるとのことだ」と書いている(ドナルド・トランプほか 2008)。メディアの持つ力、その利用価値に気がついてきたということである。「若い頃から、噂になるにはどうすればいいか研究してきた」とも語っている(ワシントン・ポスト取材班 2016)。

同時に、生き馬の目を抜くビジネスの世界で戦

9 トランプほか(2008)では、「私は取引そのものに魅力を感じる…私にとっては取引が芸術だ」と書いている。「取引」は彼の重要な行動原理というべきかもしれない。

10 ノーベル経済学賞受賞者でニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、ポール・クルーグマンは2016年11月11日のコラムで「トランプの選挙キャンペーンは不誠実という点で前例がない」と書いた。

い続けてきたからこそ、メディア世界の変化にも敏感だったのであろう。ツイッターを多用するのは、新しい情報ツールを駆使してこそ、新時代では影響力を行使できると考えたからである。

トランプはツイッターの効用について米CBSテレビで「ソーシャルメディアは私が全面的に選挙戦を切り抜けるために役立ったと思う」と語っている¹¹。トランプはTVのリアリティーショー「アプレンティス(見習い)」でスターとなったが、その際、メディア利用術に磨きかけたことは間違いあるまい。

同時に、既存メディア自身がトランプを押し上げたと言うことである。それだけトランプのメディア操縦がうまかったとも言えるが、彼の過激な発言を既存メディアはこぞって報じた。結果として、トランプは無料で自分を宣伝できることになり、テレビ局も潤った。こうして、多くのメディアはトランプを支持していないにもかかわらず、彼を応援してしまうような結果になってしまったのである。

「メディアによる敗北」とは、本命視され知識階層や既存メディアの多くが支持したヒラリーが、既存メディアによって「優勢」と報じられ、選挙陣営内に緩みが生じたであろうという意味である。どこの国の選挙にも通じることだが、直前に優勢とされるとどうしても危機感が薄れてしまうのである。既存メディアはそう報じることによって、トランプという敵に塩を送ってしまった。

(2) メディアは無能か

2016年米大統領選はメディアにとっては大いに反省すべきことが多かった。だが、それだけで済むのだろうか。ことは民主主義のあり方にかかわることである。人々のコミュニケーションの仕方にも構造的な変化をもたらす可能性もある。

なぜ、反省を迫られているのか。多くの識者が指摘するように、本来、取材すべきことができ

なかったと思われることである。地道に草の根の人々を取材していれば、底辺で起きている変化や怒りにもっと真摯に向き合えたはずである。トランプを嫌悪するあまり、その支持者まで嫌悪してしまったのではなかろうか。暴言を吐く人物が大統領になるはずはないという思い込みや、なっぴほしくないという希望的観測もあったであろう。

基本的問題は、米メディアの報道記者に余裕がなくなっていることではないかと思われる。かねて米国では新聞の苦境が伝えられていた。地方紙は先行して経営悪化に見舞われ、倒産していった。読者も広告もネットに流れてしまったからである。その現象は先進各国で少なからず起きている(小池 2013)。もし、メディアの経営悪化が記者活動にまで悪影響を及ぼしているとすれば、由々しき問題である。

メディアは報道機関として権力を監視する機能を期待されている。そうしたチェックが働くからこそ、民主主義は維持され、発展してゆくのである。米国のある地域で記者がいなくなった結果、役人は給料を大幅に上げるなど数々の問題が起きたとの報告もあった。メディアの足腰が弱まれば、同じことがどこの国にも起こり得る。今後の検証に待たねばならないが、大統領選について十分な取材や調査ができなかったと思われる背景には、各メディアの経営悪化があり、それによって調査報道に割く人員や資金を十分に確保できなくなったのではなかろうか。だとすれば、大統領選以外でも、似たようなことが起こるであろう。チェックを受けることのない権力がどう振る舞うかは歴史が証明している。

とすれば、今後、メディアの機能を取り戻し、監視機能を維持しようとするれば、経営体としての継続性を考えなければならない。商業ジャーナリズムのビジネス・モデルが限界に来ているのであれば、新しいモデルを取り入れるべきであろう。

11 AFP=時事2016年11月13日配信。

米国の場合、NPO形態がひとつの回答であった。財団や一般市民からの寄附によって、報道機関を維持しようという試みである。資金基盤が比較的しっかりしているので、優秀な記者を雇い入れる余裕があるNPOも少なくない。もうひとつは、市民を巻き込んだ取材体制である。プロのジャーナリストが、取材、報道に携わりたい市民の協力を得る方式である。「市民ジャーナリズム」と呼んでもよからう。

2016年米大統領選挙は、ジャーナリズムのあり方にも再考を迫っているのである。

4. 過去の大統領選との比較分析

(1) 2008年との比較

ここからは過去の大統領選との比較を論じたい。近年、政権交代があった3つのケースと、世界の政治構造の変化を象徴する1つのケースを取りあげたい。

2016年の米大統領選について、世界との関連において前述のような「共振性」を指摘する論者が多い。これは、英国の欧州共同体(EU)離脱決定や、欧州における右派政党の伸張などとの関連性を指している。

同時に、米国の政治史の中で今回の選挙を位置づける必要もあろう。まずは、2008年の大統領選を取り上げたい。ブッシュ共和党政権が2期8年、政権を担当したあとのことで、バラク・オバマが当選した。2008年、筆者はロンドンで欧州全体を観察し、帰国後、日本経済新聞の論説副委員長として米国の動向を注視していたころである。

2008年選挙についてまず指摘すべきは、当選したオバマは当初、本命視されていなかったことである。民主党では、ヒラリー・クリントンが同党の候補になることが確実視されていた。オバマは2004年の民主党大会で、若手のホープと目されたが、その4年後に大統領選挙に当選するなど、当時、ほとんどの人々が考えもしていなかったはず

である。あくまで将来の大統領選への布石と受け止めた人も多かったに違いない。予想外のことはこのときも起きたと言える。

さかのほれば、米国の大統領選は意外性に満ちていた。何より、ヒラリー・クリントンの夫、ビル・クリントンが1992年選挙への出馬表明をしたとき、メディアの多くは泡沫候補として扱ったのである。1976年選挙で当選したジミー・カーターは「ジミーって誰」と言われた。1980年選挙で当選したロナルド・レーガンも俳優として知る人はいたかもしれないが、カリフォルニア州知事以外の政治経験は知られていなかった。そう考えると、トランプの大統領選勝利も不思議ではない。

次に重要なのは、ブッシュ政権下で起きた二つの出来事である。ひとつは、2003年のイラク戦争である。政権ではネオコンと呼ばれた保守強硬派が副大統領や国防長官に就いており、2001年の同時多発テロ直後からイラクに的を絞りつつあったのは間違いなからう。そのときの説明は、①イラクのフセイン政権は大量破壊兵器、特に核兵器の開発に乗り出している②国際テロ・グループのアルカイダは米国の人命と財産を狙うと公言している③フセイン政権はアルカイダと近く、開発した核兵器を渡せば、アルカイダはすぐに米国に対して使うであろう——という内容であった。

だが、米国が侵攻したあと調査したところ、上記の説明を支持する証拠は見つからなかったのである。その後、イラク戦争は「間違った戦争」という認識が米国、そして世界に広がった。この戦争の結果として、米国はイスラム世界との対立を深めてしまった。欧州を初め世界との関係も悪化させてしまったのである。

次に登場する大統領は国内外の対立を和らげ、融和を目指さなければならない。そうした状況の中で当選したのがオバマであった。いわば、国内外の人々への「癒し役」である(小池 2008)。ある意味で、ブッシュ政権がイラク戦争に踏み切らな

ければ、オバマ政権の誕生はなかったかもしれない。融和を目指した大統領のあと、対立をあおる指導者が登場するのは皮肉だが、ある意味で米国の民主主義の結果であるようにも思われる。すでに指摘したように、米社会は振り子のように一方に振れば、もう一方にも振れるのである。

もうひとつは、大統領選の年に起きたリーマン・ショックである。金融・経済の大混乱が世界的に起き始めていた。国家が危機的状況のときには、国民は政府の役割の増大を求める。民主党の出番であった。前述したように、シュレジンガーの「米政治史のサイクル論」からすると、共和党政権から民主党政権に移るのは前回からほぼ30年後となるはずである。直近で、政権が共和党から民主党へ移ったのは、1990年代初めであった。とすれば、本来のサイクルであれば、民主党が政権を奪還するのは2020年頃となる。そのはるか前に民主党大統領が登場したのは、100年に一度とも言われた経済危機への対応が喫緊の課題になっていたという特別の事情によると言ってよい。

イラク戦争とリーマン・ショックという政治・経済上の危機によって、黒人大統領の登場は早まったということもできるであろう。

一時「泡沫」扱いされた候補の当選という意味では確かに2016年は2008年に似ている。ただ、政治・経済上の危機の深刻さという意味で、両年は違う。もっとも、中間層をみれば、格差の深刻化に直面しているのであるから、この階層の危機意識という点では似ているかもしれない。

(2) 2000年との比較

次に2000年選挙との比較を見ておこう。この年はビル・クリントン民主党政権で副大統領だったアル・ゴアと、共和党のブッシュ・テキサス州知事との戦いであった。この構図は2016年と似ているのである(小池 2001)。

第1に、民主党候補はどうしても守りに入らざる

を得ないという意味で不利であった。ヒラリー・クリントンはオバマ民主党政権の国務長官であったし、大統領のバックアップを受けてきた。その意味で、政権党から出馬する候補はこれまでの政策を擁護する側に回らざるを得ない。

第2に、民主党候補がワシントン・インサイダーであるのに対して、共和党候補はアウトサイダーを標榜してきたことである。2000年選挙で、アル・ゴアは上院議員としてワシントンの政治に長く関わった人物であり、ブッシュは知事経験があるものの、ワシントンの政治の駆け引きに関与したわけではなかった。

第3に、ともに大接戦となり、2000年選挙では再集計や裁判所の判断を経て最終的に勝者を確定するまでに30日以上を要するほどであった。結果は、アル・ゴアが得票数では上回ったものの、選挙人獲得数ではブッシュに負けてしまった。この「ねじれ」の原因は米国特有の選挙人制度にあり、この制度の見直し論にも拍車がかかり、ブッシュの大統領としての正当性にも疑問符がついた。その後、同時多発テロが起き、この正当性をめぐる議論は立ち消えになった。

2016年選挙はこの意味でも同様の展開であった。今回も得票数でヒラリーが上回りながら、選挙人獲得数ではトランプに敗北したのである。

両年の選挙の類似性を挙げるなら、共和党候補の政治家としての資質や能力に疑問符が付いたことである。もし、彼が当選したら、米国から移住すると言った人が少なからずいた点でも似ている。

(3) 1992年との比較

2016年選挙の過去との比較を論じる際、最も重要なのは1992年との類似性であろう。両年の社会状況はよく似ているのである。

まず指摘すべきは、経済問題、特に中間層や労働者階層の生活に焦点が合わされ、所得格差の拡大への懸念や怒りが強まったことである。

92年の状況を思い起こしたい。第一次湾岸戦争を率いた米国が勝利し、国民が熱狂した後であった。外交や軍事で勝利したものの、足元をみれば、経済や暮らしはないがしろにされていた。そのような危機感が出ていた頃である。この年の選挙で、「経済第一」を掲げて当選したのが、ビル・クリントンであった。

このころ、マスコミに頻繁に登場したのが「フラストレーション・ポリティクス(欲求不満の政治学)」という言葉である。これは政治評論家のケビン・フィリップが使った表現だが、大衆の欲求不満の矛先は既存の政治家、すなわちワシントン・インサイダーに向けられた。グローバル化の結果として貧富の格差が広がり、それへの大衆の不満と怒りが増大していったのである。実は、こうした状況は1980年代からのことであった。日本経済が冷戦の敵、ソ連より国家的脅威と言われたころである。大衆の危機感がいかに強かったかが理解できよう。

米国社会の底流にあるのは、生活への不安と不満であり、政治や政策の担当者は米国第一主義や孤立主義、さらに経済問題の重視を志向する。これらは2016年と共通することであった。

1992年選挙では実業家のロス・ペロー氏が出馬し、話題になった。結果として、共和党候補にはなれなかったが、本選挙で2割近い票を獲得したことは注目に値する。アウトサイダーへの期待と既存政治家への失望はこのころから続いていたといえるべきであろう。

この四半世紀、米国では同じような状況が続いていたのである。では、同じ実業人でアウトサイダーが1992年に成し遂げることができず、2016年に達成できたのはなぜであろうか。何がこの違いを生み出したのか。

第1に指摘すべきは、情報通信技術(ICT)革命が引き起こす社会の構造的変化であろう。ICTこそ、グローバル化を加速させ、その結果として格差を

拡大し、大衆の不満を爆発させた。人間の認識やそれに基づく政策はどうしても後手に回ってしまう。時の政権は絶えず、批判にさらされる運命にある。シュレジンガーが指摘するように、変化には加速度がついており、それに人間が追いつけないという問題である。

ICT革命はメディアの世界を大きく変えつつあるのはすでに指摘した通りである。ソーシャル・メディア・ネットワークの発展により、個人が世界に発信する時代となった。政治の世界でも、それをうまく使った者が先行し、勝利を手にすると言えるであろう。ツイッターを駆使するトランプはまさにICT革命の申し子というべきである。20年前、10年前でも、トランプのような人物が当選することはなかったであろう。

もうひとつ、1992年と2016年との比較において重要なのは、2001年の同時多発テロと、それに続くアフガニスタン戦争とイラク戦争である。アフガン戦争は国連安全保障理事会のお墨付きを得たとはいえ、イラク戦争とともに、米国民に戦争疲れを感じさせることになった。両戦争以降、米国では帰還米兵をめぐる負担も個人や家庭だけでなく、社会全体に重くのしかかっている。戦場から帰還した将兵は肉体的にも精神的にも傷つき、社会復帰もままならない。犯罪に走ったり自ら命を絶ったりする帰還兵も少なくない。彼らを支える財政コストも無視できない規模に膨れあがっている。米国民が国際関与に否定的になり、内向きになるのもうなずける。戦争疲れもトランプを押し上げた要因のひとつとってよいであろう。

(4) 1989年との比較

大統領選の比較ではないが、現在の状況と1989年との比較についても述べておきたい。今回の大統領選を理解し、今後起こりうることを予想する際に大事だと思うからである。

1989年は冷戦構造が崩れ始めた歴史的な年であ

る。東欧で民主革命が起き、東西を隔てたベルリンの壁が崩れ、年末には米ソ両国の指導者が冷戦終結を宣言し、翌年には、東西ドイツが統一された。1991年にはソ連そのものが消滅する。

一連の事態を予想した専門家はほとんどいなかった。ベルリンの壁が20世紀中に崩れると予想した人はいたであろうか。東西ドイツの統一は21世紀中ごろとの予測もまかり通っていたところである。ソ連の消滅について予測できたのは筆者の知る限り、カーター米政権で安全保障担当補佐官を務めたズビグニュー・ブレジンスキー¹²だけである。彼は著書『大なる失敗』¹³でソ連の体制崩壊を予測したが、よもや1990年代初頭にそのときが訪れるとは予測していなかった。

では、どうして専門家は予測を外すのであろうか。それは、過去の延長戦上に将来を描くからである。「これまでではこうだったから、今後も」という具合である。しかし、ICT革命は、質的な変化をもたらすだけでなく、その変化を加速させている。そうすると、これまでの発想ではこれからの変化を正確に予測できないのも当然であろう。

そのような時代に、重要なことは何か。それは草の根の変化を見極めることである。過去の変化、例えばソ連の崩壊について言えば、草の根では体制への批判は公然と語られ、大きな変化の到来を示唆していた。多くのケースで言えることだが、草の根の変化を見ていれば、予測を大きくはずすことはないということになる。

2016年選挙についても同様であろう。草の根の人々を観察していれば、トランプが有力候補であることは早い段階から分かっていたはずである。

5. 世界構造の変質

(1) 米国衰退論

かねて米国の衰退は語られてきた。1980年代、日本経済の脅威を前に米国の危機が叫ばれたこともあったのである。その頃から、衰退論は浮かんでは消え、また浮かんできた。歴史学者や国際政治学者の論考も話題になった。そのうち、ポール・ケネディの『大国の攻防』¹⁴とジョセフ・ナイの『不滅の大国アメリカ』¹⁵は好対照であった。ケネディがローマ帝国から大英帝国の衰退の原因を支配地域の拡大とその負担の増大に求め、米国が同じ道をたどっていると指摘すると、ナイが反論し、米国は経済や軍事のハードパワーだけでなく、文化の魅力や教育力などのソフトパワーが強く、問題はないと主張したのである。その後、米経済はビル・クリントン政権下の1990年代に復活し、ナイの主張に軍配が上がったかに見えた。ところが、その後の同時多発テロや続くイラク戦争、そしてリーマン・ショックを受け、再び低迷し、ケネディ流の分析が説得力を持ち始めたのである。

2016年大統領選の背景には米国の長期的衰退があったのではなかろうか。今回の選挙と新政権の誕生を長期の、そして世界的なパースペクティブの中に置くと、何が見えてくるのであろうか。

自由主義的な国際秩序(Liberal International Order)の後退の懸念が選挙後、議論になっている。例えば、英王立国際問題研究所(チャタムハウス)のロビン・ニブレット所長の論考である(Niblett, Robin 2017)。これも戦後世界をリードしてきた米国への懸念の表れであろう、そうした立場からは、米国の衰退こそ本質であり、モラルの面でも米国は世界のモデルではなくなっていると言えるかもしれない。

12 ズビグネフ・ブレジンスキーとの表記もある。

13 原題はBrzeziński, Zbigniew Kazimierz (1989) *Grand Failure: The Birth and Death of Communism in the Twentieth Century*, Charles Scribner's Sons

14 原題はKennedy, Paul M. (1987) *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*, Vintage Books

15 原題はNye, Jr., Joseph S. (1990) *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books

「米国衰退」のひとつの表れが、同盟国への不満や不信であり、その裏返しとしての米国犠牲論である。力が衰えているにもかかわらず、これまでと同じ同盟の「守護神」ではありえなくなっている。そのような悲鳴が聞こえてくるようである。

トランプの米国第一主義や、国際問題への関与への批判は、レトリックこそ過激だが、言わんとするところは、米国は世界の前に自国の問題を考えなければならないというメッセージである。これは今に始まった主張ではない。実は、1980年代から国内で声高に叫ばれてきたのである。「世界の警察官ではない」と言ったのはトランプよりオバマが先であった。Goldberg(2016)によると、オバマはインタビューで、同盟国は自分たちのために行動を起こすべきで、米国の指導を待つべきではないとの考えを述べている。

サミュエル・ハンチントン・元ハーバード大学教授の議論を思い起こしたい。世界的なベストセラー『文明の衝突』を書いた直後の論文に「孤独な超大国(The Lonely Super Power)」がある(Huntington, Samuel P. 1999)。ハンチントンは世界の政治構造の変遷についてこう分析した。まずローマ帝国が象徴する「単極構造」である。群を抜いて強力なローマに、弱小国は従わざるを得ない。世界の秩序を作りその秩序を守るのはただひとつの強国、ローマであった。

次は「多極構造」である。19世紀欧州の欧州を想起すればよからう。いくつかの大国が国際秩序に責任を持ち、お互いの意見調整をもとに政治を運営してゆく。時に調整できず戦争になることもあった。

そして「2極構造」である。戦後まもなくして始まった米ソ両国による冷戦の時代を思い起こしたい。そして、最後に世界大の多極構造がこれから21世紀に訪れるというのがハンチントンの予測であった。

ハンチントンはこうした多極構造こそ本来ある

べき世界政治の構造と考えていたのであろう。いくつかの大国が無理なく、調整によって物事を前に進めてゆくという世界である。しかし、過去にそうであったように、パワーバランスの変化はしばしば紛争や戦争を引き起こす。現在の世界にはそうした懸念を持たざるを得ない。

(2) ソフトパワーの弱体化こそ問題

特に懸念されるのは、前述のソフトパワーの弱体化である。これまで、米国は経済面ではもちろん、文化、教育面でも世界から人材とアイデアを引き寄せてきた。それがソフトパワーであり、米国のもうひとつの力の源泉であった。異質な文化や人材が米国のさらなる発展をもたらしたのである。

今回の選挙を通じ、米国が誇るソフトパワーはどうなったのであろうか。まずは国内の教育への影響を考えてみよう。マイノリティーへの差別発言を繰り返し、下品な言葉を投げつけてきた人物が米国を代表する人物となり、世界最強の軍の司令官にもなったのである。すでに記したように、トランプの発言には事実に基づかないものも多い。事実と違って、そう簡単には認めない。発言がぶれることも多く、問題への責任も取らず、人のせいにする。そうした人物が米国を代表すると言われたら、子供たちはどう反応するのであろうか。教育上はなはだ問題と言わざるを得ない。

唯一の超大国の今の状況を世界各国はどうみるのであろうか。米国を尊敬し、あるいは好感を持つ人々は減ってゆくであろう。米国は世界中から優秀な若者を引き付けてきたが、これからはどうだろうか。国内外を通じて米国のソフトパワーが損なわれる事態は、長期的に米国の国益の維持にはマイナスの影響を及ぼすことであろう。

(3) 米国依存症からの脱却

トランプ大統領の登場に国内と同様、国際的にも失望が広がった。政治、経済、文化等、さまざま

まな面で世界をリードしてきた米国は世界各国にとって、理想であり、守護してくれる存在であった。それが、ハード、ソフトの両面で理想像から後退してゆく可能性があるのである。同盟国にとって、これほどの衝撃は近年、なかったであろう。

世界にとっての「トランプ・ショック」はとりもなおさず、各国の米国依存の表れというべきである。精神的にも「米国依存症」ともいえる状況が戦後続いてきたのである。

日本にとっても、同様のことが言える。特に核の傘に守られている以上、米国を第一に考えざるを得なかった。安全保障の面でも、国際秩序の維持についても、日本は米国に依存してきたのである。精神的に自立できなかつたとも言える。

トランプ・ショックは日本にも、これまでの「米国依存症」を自覚させ、そこからの脱却の必要性を認識させたのである。今回の選挙はその意味で、日本の国のあり方を再考させるようなインパクトを持っていた。これから、政治、経済、外交、軍事、さらに文化の各分野で修正が起きるであろう。揺れ戻しはあっても、長期的な傾向は変わるまい。日本の自立はアジア、そして世界へも影響を与えるであろう。トランプ政権の発足は、日本人にとって、さまざまなシナリオへの備えと、自覚を迫っているとも言える。

おわりに

トランプ米大統領の誕生と新政権の発足は、米国にとっても、世界にとっても歴史的な出来事であった。その評価はこれから時間をかけて定まってくるはずである。これから世界中の多くの研究者がさまざまな研究成果を上げ、発表するであろう。

ここでは、今後の研究上の課題をいくつか記しておきたい。まず、本稿の結論と言うべき、ITの政治への影響の重要性である。それへの認識を米政治の研究者も専門家も持つべきであろう。変化

は加速しており、人間の認識が追いつかないところが問題なのであった。世界は「よもやのことが起こり得る」時代に入っている。その前提で、既存の発言、調査、分析、主張などを吟味し、研究を進め、政策提言を提示していただきたい。

もうひとつ、以上のことと関連して、メディアについても、より厳密な調査に基づく研究を期待したい。今回の選挙ほど、メディアの構造変化を痛感させたことはない。報道機関としてのメディアが民主主義を支え権力チェックを期待されている以上、メディアの足腰が弱っているとすれば大問題である。報道機関の新たなモデルが求められている。

最後に、トランプ政権の行方と政策動向を分析するうえで忘れてはならないことがある。それは政策形成過程が日本とは大きく異なることである。特に政治任用制度にはもっと注意を払うべきであろう。トランプがどのように政府高官を任命したのか、それはどういう狙いがあったのか。政治任用の視点からもトランプ政権についての研究を積み重ねる必要がある。

参考文献

<邦語文献>

- 小池洋次(1992), 「強い政治家、待望症候群」『日本経済新聞』世界の潮流, 8月25日朝刊。
- (1994), 「問われる政治システム」『日本経済新聞』, 11月3日朝刊。
- (1995), 「欲求不満の政治」一身に」『日本経済新聞』連載「悩める指導者は今」4月10日朝刊。
- (2001), 「2000年米大統領選挙の総括～世紀の出来事から何を読み取るか」『立命館国際研究』13巻3号。
- (2008), 「次期米大統領は癒し役」『日本経済新聞』中外時評, 6月29日朝刊。
- (2013), 「メディアにおける政策分析」足立幸男ら編『日本における政策分析——その現状と課題』研究成果中間報告論集。
- トッド, エマニュエル(2016), 『グローバリズム以後』朝日新聞出版。
- ドナルド・トランプほか著, 相原真理子訳(2008), 『トランプ自伝』筑摩書房。
- ナイ・ジュニア, ジョセフ・S. 著, 久保伸太郎訳(1990), 『不滅の大国アメリカ』読売新聞社。
- フィリップス, ケビン著, 吉田利子訳(1992), 『富と貧困の政治学』草思社。
- フィリップス, ケビン著, 伊奈久喜訳(1995), 『アメリカで「革命」が起きる』日本経済新聞社。
- フィリップス, ケビン(1995), 「米政治、二大政党制に転機」『日本経済新聞』経済教室, 1月21日朝刊。
- ブレジンスキー, ズビグネフ著, 伊藤憲一訳(1989), 『大いなる失敗: 20世紀における共産主義の誕生と終焉』飛鳥新社。
- ワシントン・ポスト取材班, 野中香方子ほか訳(2016), 『トランプ』文藝春秋。

<英語文献>

- Barabak, Mark Z. and Duara, Nigel (2016), “Why they voted Trump” *Los Angeles Times* November 18.
- Case, Anne and Deaton, Angus (2015) “Rising morbidity and mortality in midlife among non-Hispanic Americans in the 21st century” *PNAS* December 8, 2015 vol.112 no.49.
- Donald J. Trump Foreign Policy Speech, April 27, 2016.
- Fukuyama, Francis (2016), “American Political Decay or Renewal?” *Foreign Affairs* July/August.
- Goldberg, Jeffrey (2016), “The Obama Doctrine” *The Atlantic* April 2016 Issue.
- Haass, Richard (2017), “World Order 2.0—The Case for Sovereign Obligation” *Foreign Affairs* Jan/Feb.
- Huntington, Samuel P. (1999), “The Lonely Superpower” *Foreign Affairs* March/April.
- McAdams, Dan P. (2016), “The Mind of Donald Trump” *The Atlantic* June Issue.
- Niblett, Robin (2017), “Liberalism in Retreat— The Demise of a Dream” *Foreign Affairs* Jan/Feb.
- Nye, Jr., Joseph S. (2017), “Will the Liberal Order Survive?— The History of an Idea” *Foreign Affairs* Jan/Feb.